

中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査 (2023年7月)

中小企業設備投資動向調査（2023年7月調査）付帯調査



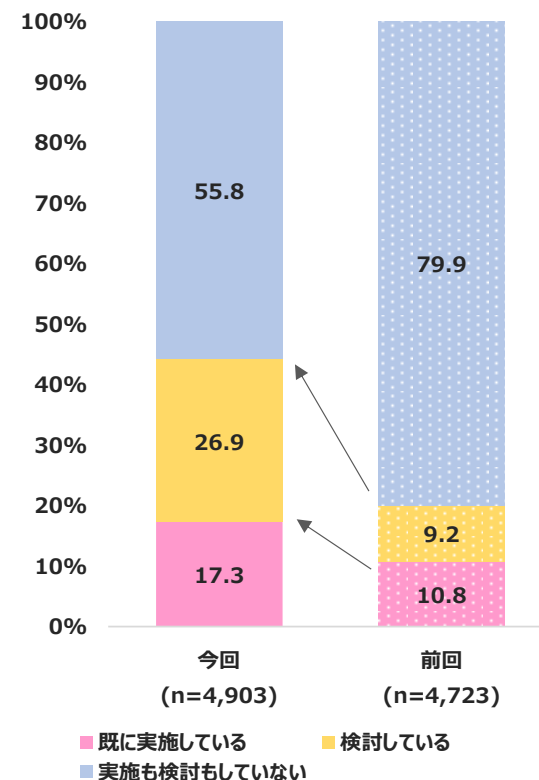
人を思う。未来を思う。

商工中金

<p>1 目的・内容</p>	<p>中小企業のカーボンニュートラルについての意識調査</p> <p><質問項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラルに伴う各事象についての影響有無、影響の時期 ・ 上記影響に対する方策の実施・検討状況 ・ 実施している具体的な方策、検討している具体的な方策 ・ 実施・検討する上での課題または実施しない理由 ・ 実施・検討に至った動機または今後検討を始める動機になるもの ・ 外部からの要請で実施・検討する場合に想定される要請先（既にある先、今後ありそうな先）
<p>2 調査時点</p>	<p>2023年7月1日現在</p>
<p>3 対象企業</p>	<p>当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定</p>
<p>4 企業数</p>	<p>アンケートの郵送送付先数 9,927社（回収率52.7%） 有効回答数 5,233社（内、WEB回答 2,722社、調査票回答 2,511社）</p>
<p>5 調査方法</p>	<p>調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査</p>
<p>照会先</p>	<p>商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）</p>

- カーボンニュートラルの影響を受けていると実感する企業は76.1%と2年前の前回調査（2021年7月実施）に比べて5.5%増加。
- 具体的な事象別にみると「環境税などのエネルギーコストの増加」の悪影響を挙げる割合が高く、近年のエネルギー価格の高騰が影響を与えている可能性がある。
- このような状況下において、カーボンニュートラルの影響への方策を実施・検討している企業の合計は全体の4割超と、前回調査と比べて対応が進んでいる様子がうかがわれる（右下図）。
- 上記方策の具体的内容については、自家発電設備・省エネ設備などのコスト削減に関する項目が上位となった。また、取り組む動機についても経済的メリットに関する項目が上位となった。
一方、CO2削減目標の設定や自社のCO2排出量の測定に取り組む割合は10%前後と限定的。

【カーボンニュートラル影響への方策 実施・検討状況】



1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	951	18.2
② 10人超～30人以下	1,591	30.4
③ 30人超～50人以下	942	18.0
④ 50人超～100人以下	866	16.5
⑤ 100人超	883	16.9
合計	5,233	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	181	3.5	6 北陸	233	4.5
2 東北	409	7.8	7 近畿	946	18.1
3 関東	1,591	30.4	8 中国	354	6.8
4 甲信越	291	5.6	9 四国	141	2.7
5 東海	536	10.2	10 九州・沖縄	551	10.5
合計				5,233	100.0

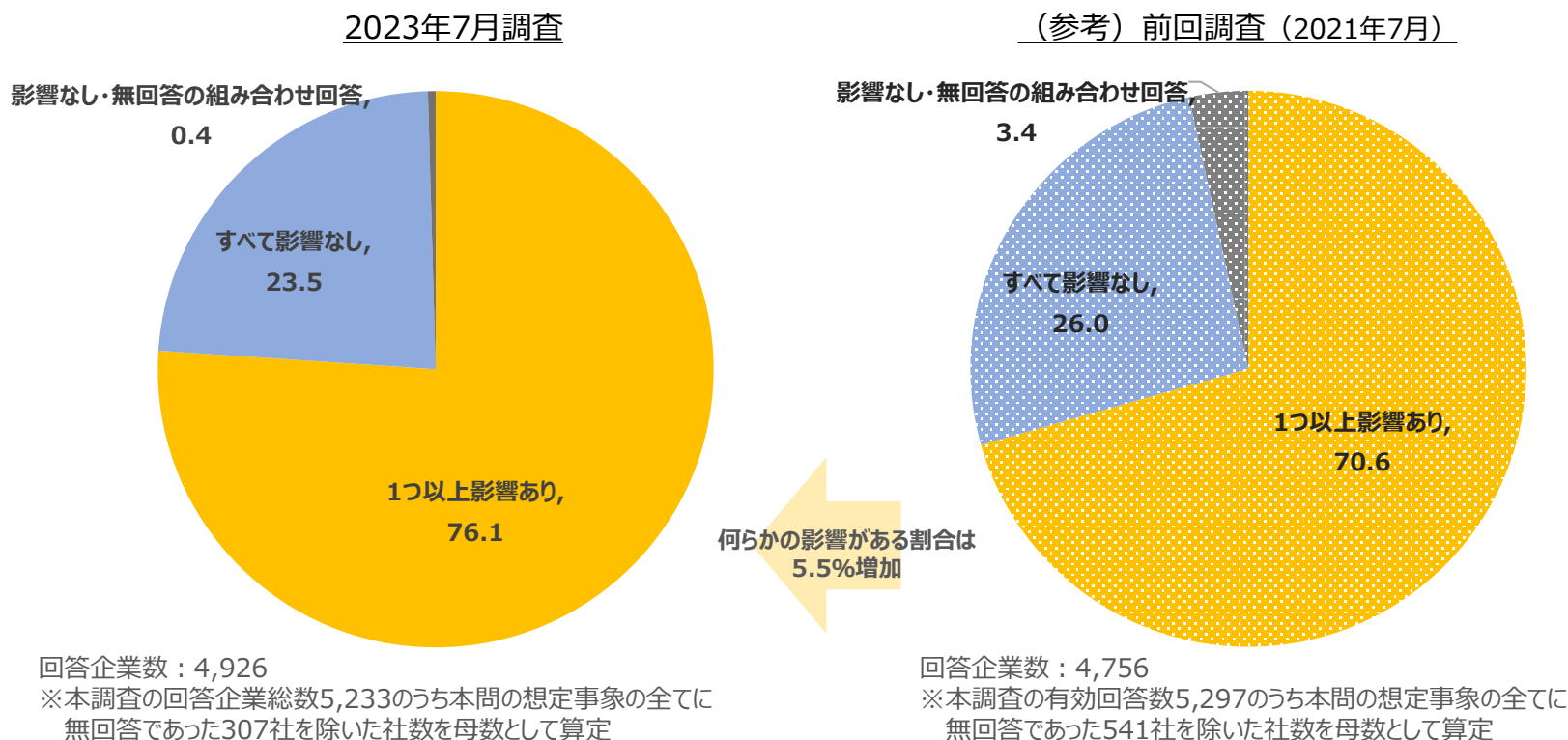
(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
製造業	1,607	30.7				非製造業	3,626	69.3
食料品	213	4.1	金属製品	310	5.9	建設	443	8.5
繊維	85	1.6	はん用、生産用、業務用機械	179	3.4	卸売	1,004	19.2
木材・木製品	56	1.1	電気機器	86	1.6	小売	462	8.8
紙・パルプ	41	0.8	輸送用機器	96	1.8	不動産・物品賃貸	244	4.7
化学	149	2.8	その他製造	187	3.6	運輸	749	14.3
窯業・土石	47	0.9				サービス	475	9.1
鉄・非鉄	79	1.5				情報通信	60	1.1
印刷	79	1.5				飲食店・宿泊業	189	3.6
全業種							5,233	100.0

- カーボンニュートラルに関する6つの想定事象（注1）を設定し、それぞれについて影響（好影響、悪影響、影響なし）を聞いた。1つ以上の事象で影響がある（6つの想定事象のうち、1事象以上で、好影響・悪影響いずれかの影響がある）と回答した割合は76.1%。
- 2021年7月の前回調査（注2）70.6%に比べて5.5%増加。

【カーボンニュートラルに関する各想定事象の影響の有無】



(注1) 「省エネルギー化」、「電気自動車の普及」、「化石燃料の削減」、「環境税導入などエネルギーコスト増加」、「消費者の環境負荷への配慮の高まり」、「環境に配慮した投資や融資の進展の」の計6つの想定事象についてそれぞれ好影響がある、悪影響がある、影響はないの3択で回答

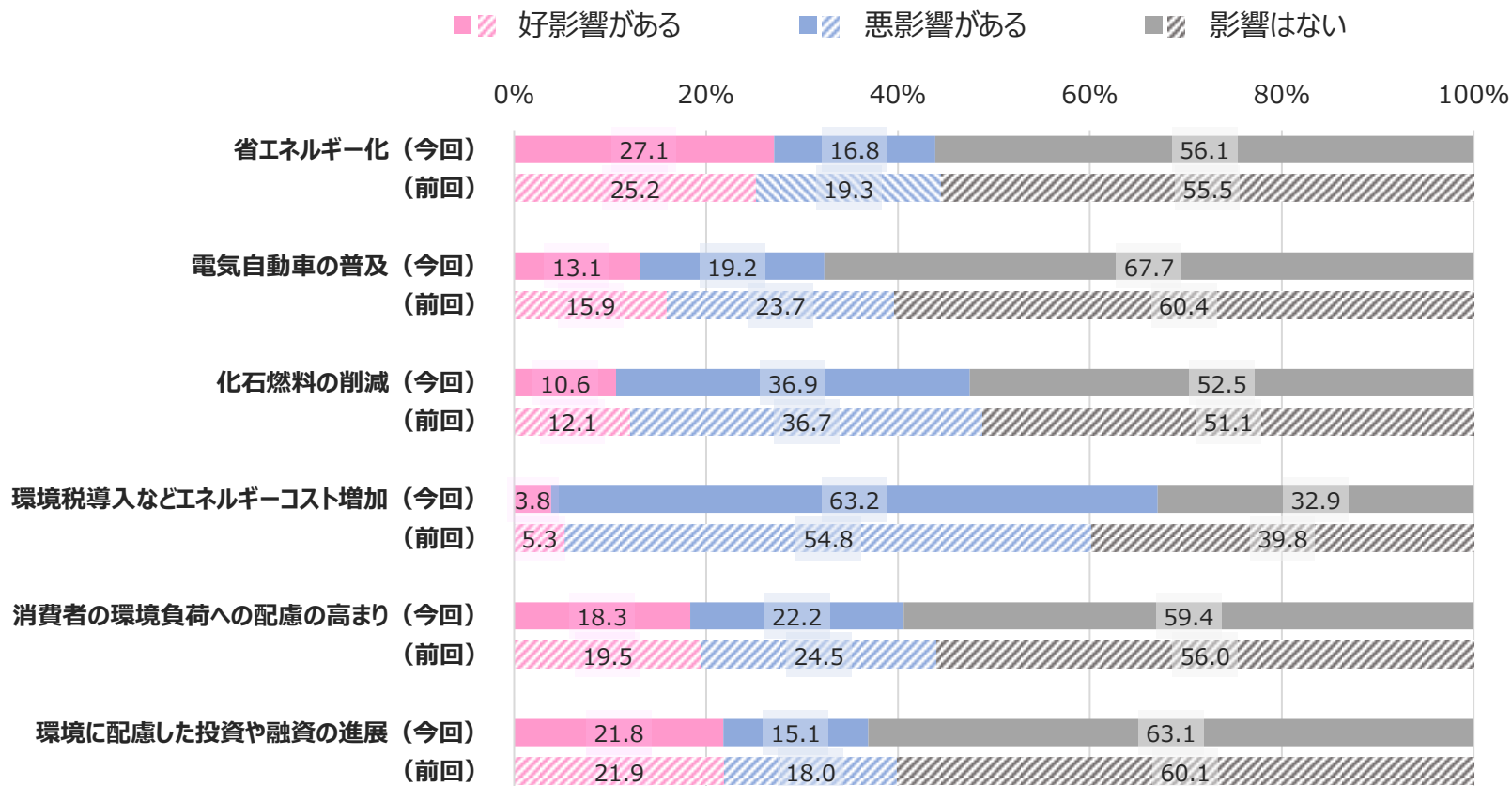
(注2) 2021年7月に実施した「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」。次頁以降の「前回調査」についても同調査を指すものとして記載。

(注3) 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある（次頁以降同様）

カーボンニュートラルの影響（想定事象別）

- 6つの想定事象のうち、4項目で悪影響が好影響を上回った。
- また、前回調査と同様に、「環境税導入などエネルギーコストの増加」以外の5項目では影響なしが過半。
- 前回調査との比較では、「環境税導入などのエネルギーコストの増加」について、悪影響がある割合が増加している以外、目立った変化はない。

【各想定事象への影響－前回（2021年7月）比較】

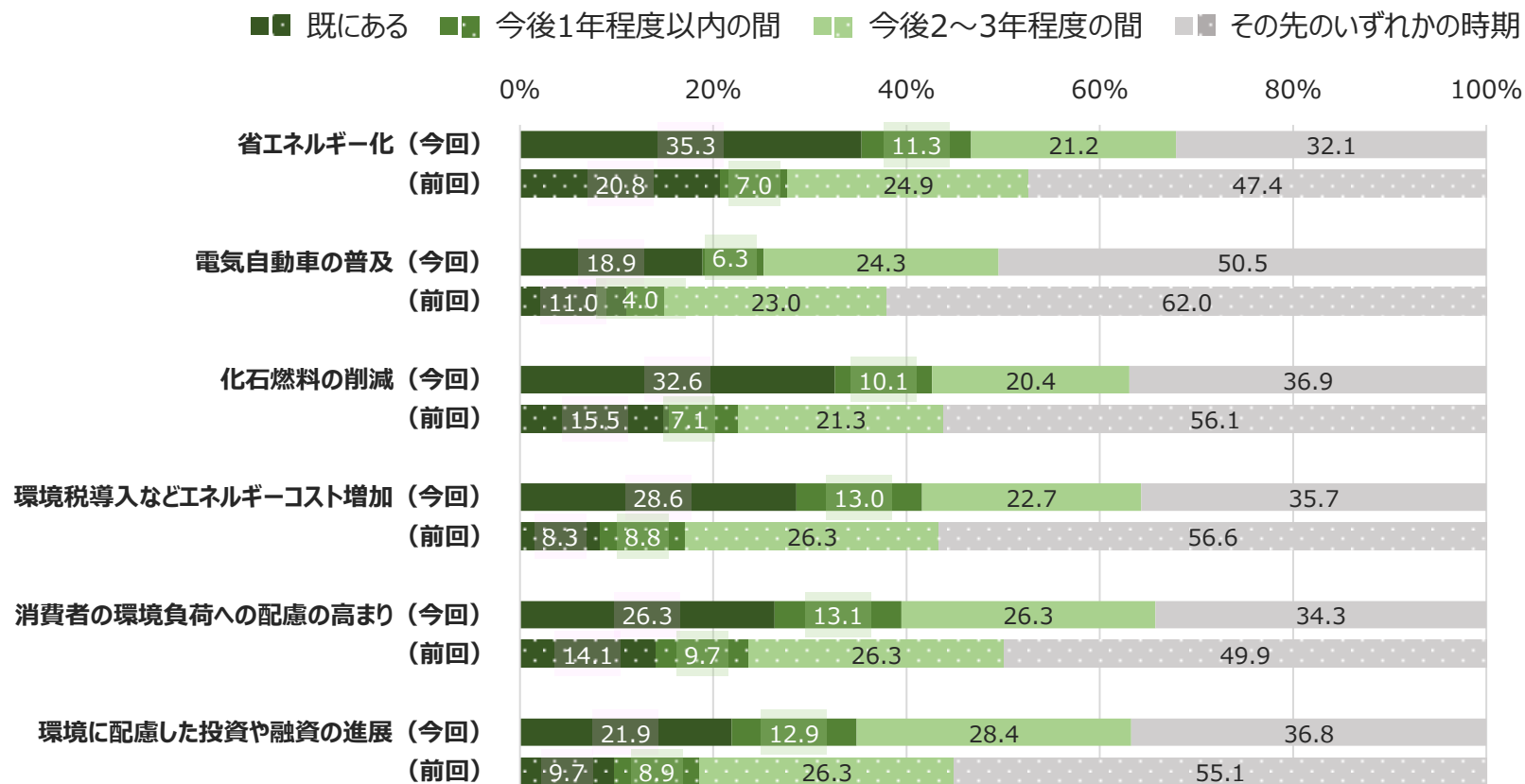


回答企業数（括弧内は前回回答企業数）：省エネルギー化:4,818(4,451)、電気自動車の普及:4,854(4,548)、化石燃料の削減:4,837(4,503)、環境税導入などエネルギーコスト増加:4,832(4,469)、消費者の環境負荷への配慮の高まり:4,815(4,460)、環境に配慮した投資や融資の進展:4,817(4,476)

カーボンニュートラルの影響（影響の時期）

- 想定事象6項目について、好影響・悪影響いずれかの影響があると回答した先に対し、その時期を聞いた。
- 影響が「既にある」の回答割合が、「環境税導入などのエネルギーコストの増加」（+20.3%）、「化石燃料の削減」（+17.1%）をはじめ、すべての項目で前回比増加した。

【各想定事象の影響時期－前回（2021年7月）比較】

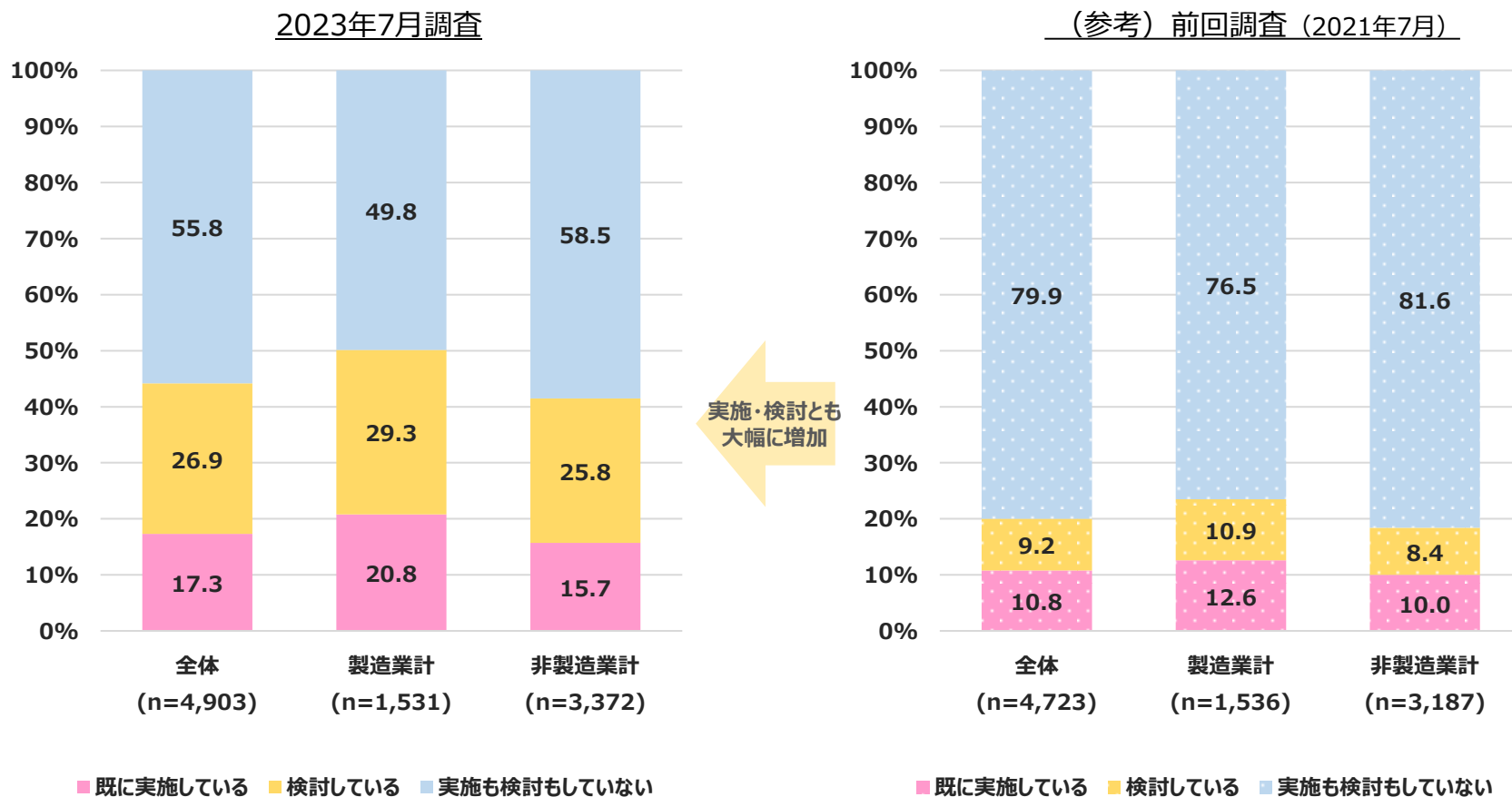


回答企業数（括弧内は前回回答企業数）：省エネルギー化:1,984(1,680)、電気自動車の普及:1,472(1,589)、化石燃料の削減:2,139(1,940)、環境税導入などエネルギーコスト増加:3,026(2,315)、消費者の環境負荷への配慮の高まり:1,804(1,644)、環境に配慮した投資や融資の進展:1,654(1,489)

カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況

- カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況について、実施・検討を合わせると全体の4割以上が取り組んでいる。
- 前回調査と比べると製造業・非製造業とも比率が2倍以上となり、この2年で実施・検討状況は進展しているとみられる。

【カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況】



カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討（業種別）



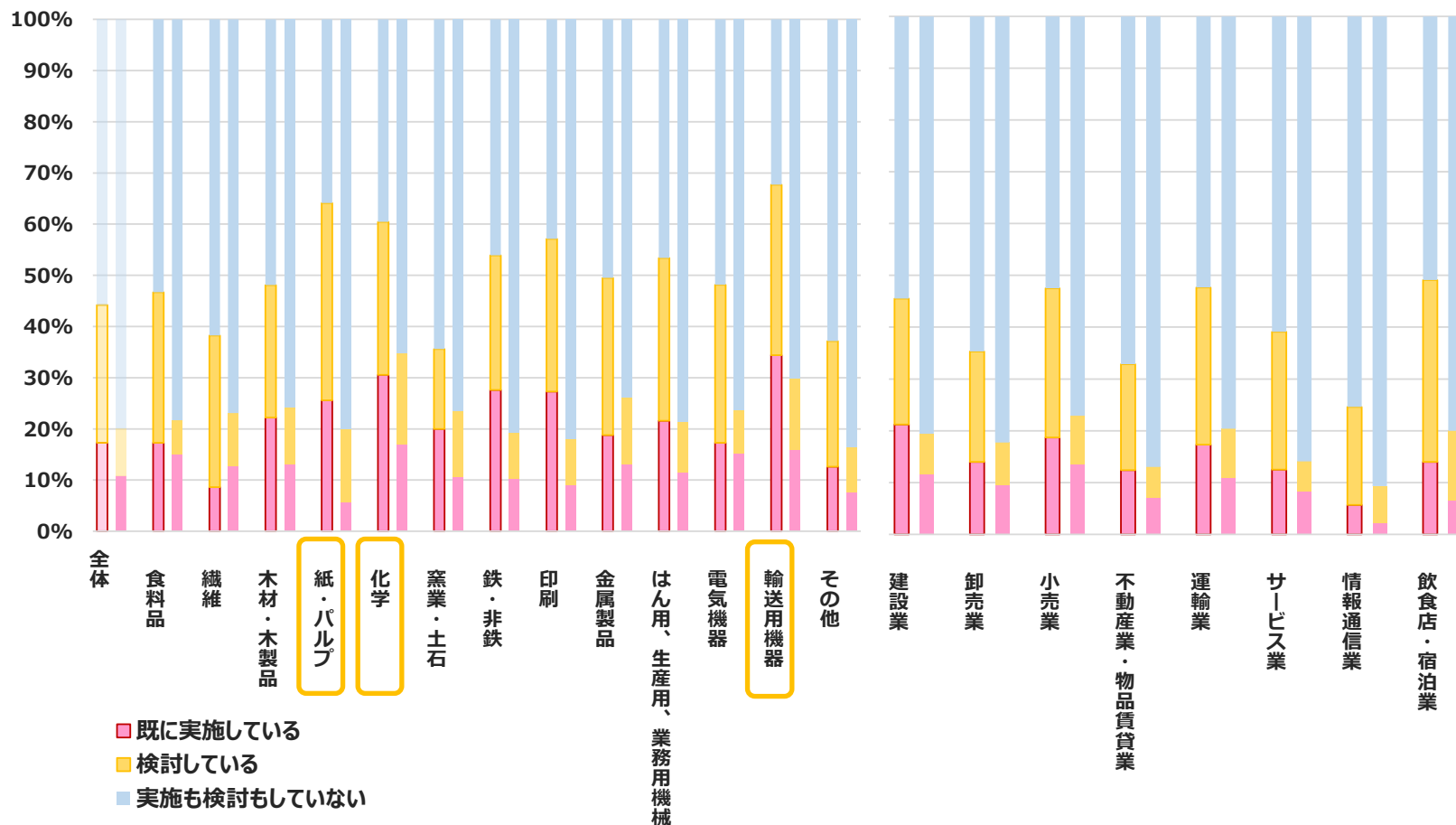
人を思う。未来を思う。

商工中金

- カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況について、業種別にみると、「輸送用機器」、「紙・パルプ」、「化学」は実施・検討を合わせて6割超となっており、前回調査から比べて、特に取り組みが進んでいる様子がうかがえる。

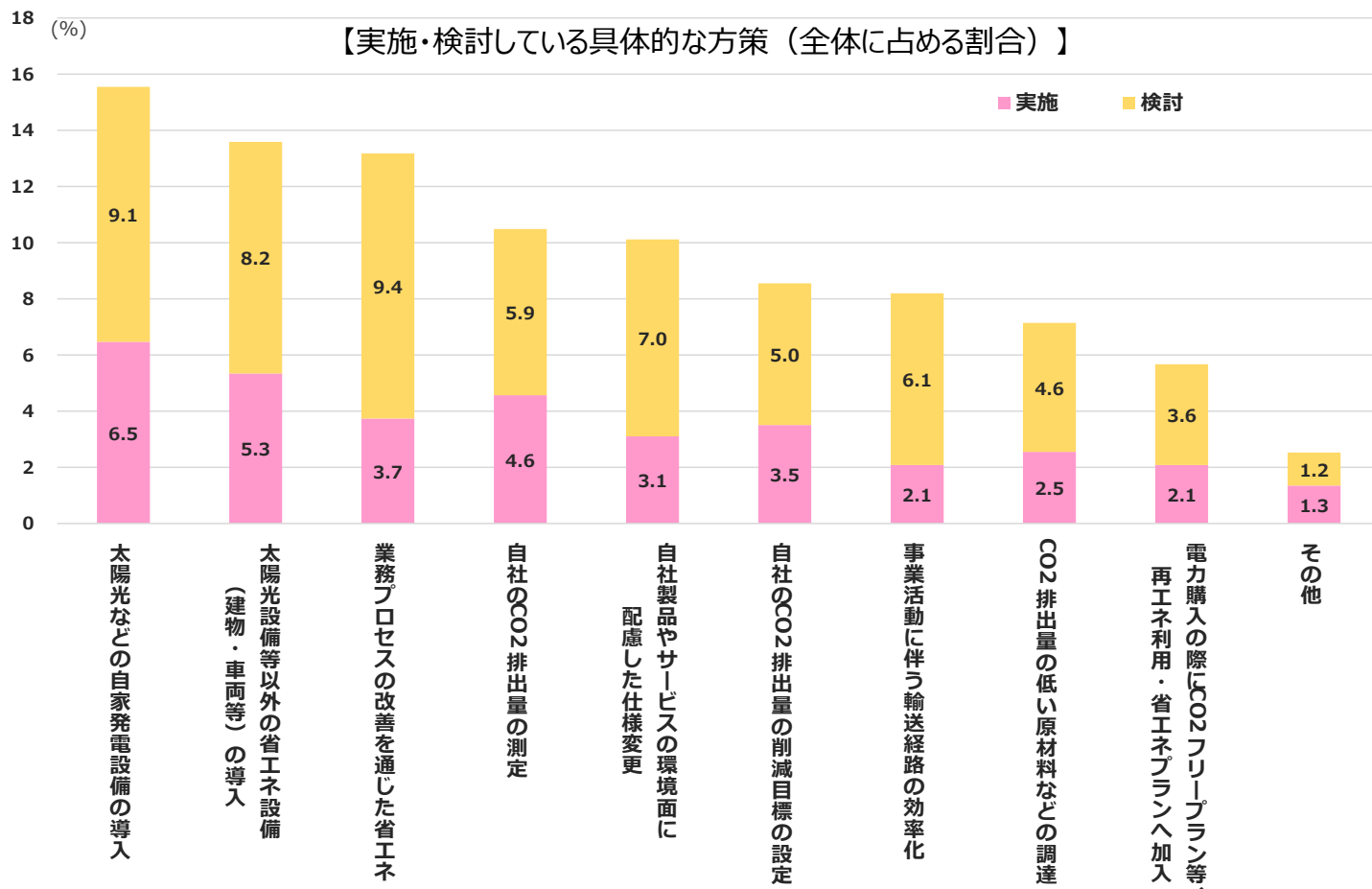
【カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況—業種別（前回比較）】

左棒：今回調査、右棒：前回調査（2021年7月）



回答企業数：今回4,903、前回4,723

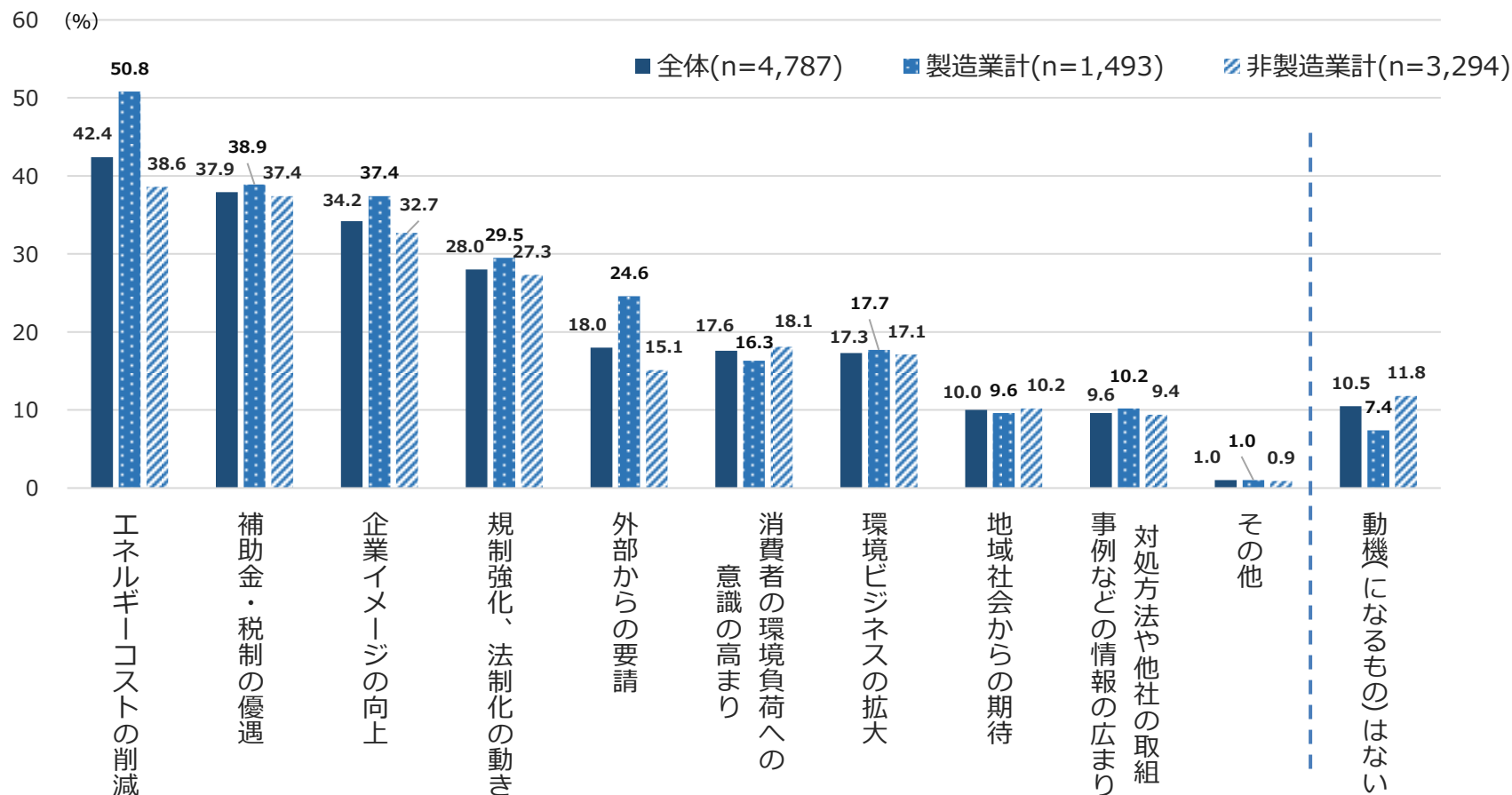
- カーボンニュートラルの影響への方策について実施・検討している具体的な方策（全企業に占める実施・検討割合）をみると、上位は「太陽光などの自家発電設備の導入」、「太陽光設備等以外の省エネ設備の導入」となっている。
- 一方、「自社のCO2排出量の測定」や「自社のCO2排出量の削減目標の設定」といった項目は実施・検討を合わせても10%前後と、取り組みは限定的。



(※) 実施、検討項目について、それぞれ回答のあった企業数を分子、「カーボンニュートラルへの方策 実施検討状況」について回答した4,903社を分母として算出

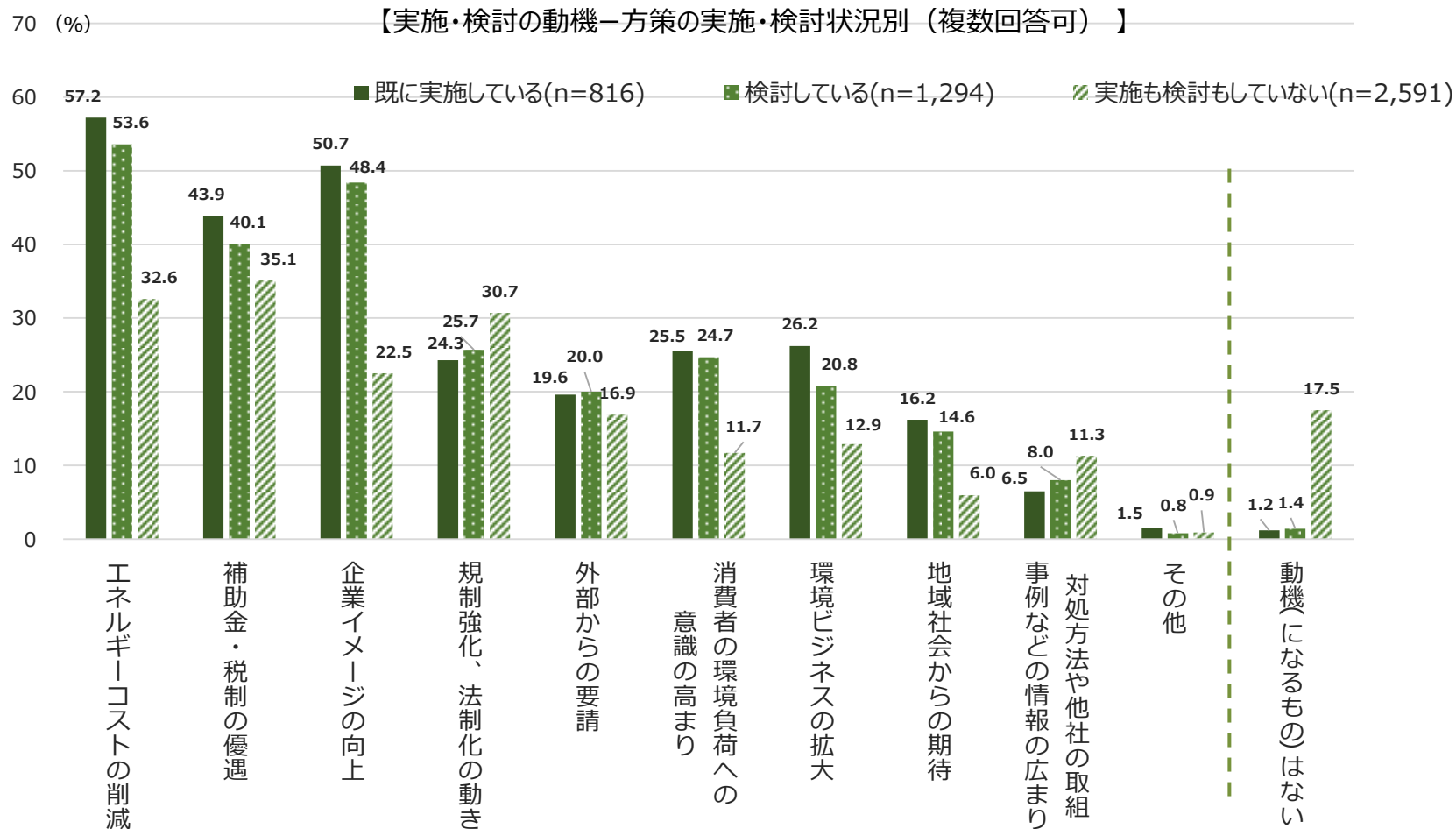
- カーボンニュートラルの方策の実施に至った動機や今後、検討を始める動機になるものについて尋ねたところ、「エネルギーコストの削減」、「補助金・税制の優遇」といった、直接的な経済的メリットに関する項目が1位、2位となった。
- また、「エネルギーコストの削減」や「外部からの要請」は製造業でより割合が高くなっている。

【実施・検討の動機 – 製造・非製造業別（複数回答可）】



実施・検討の動機（方策の対応別）

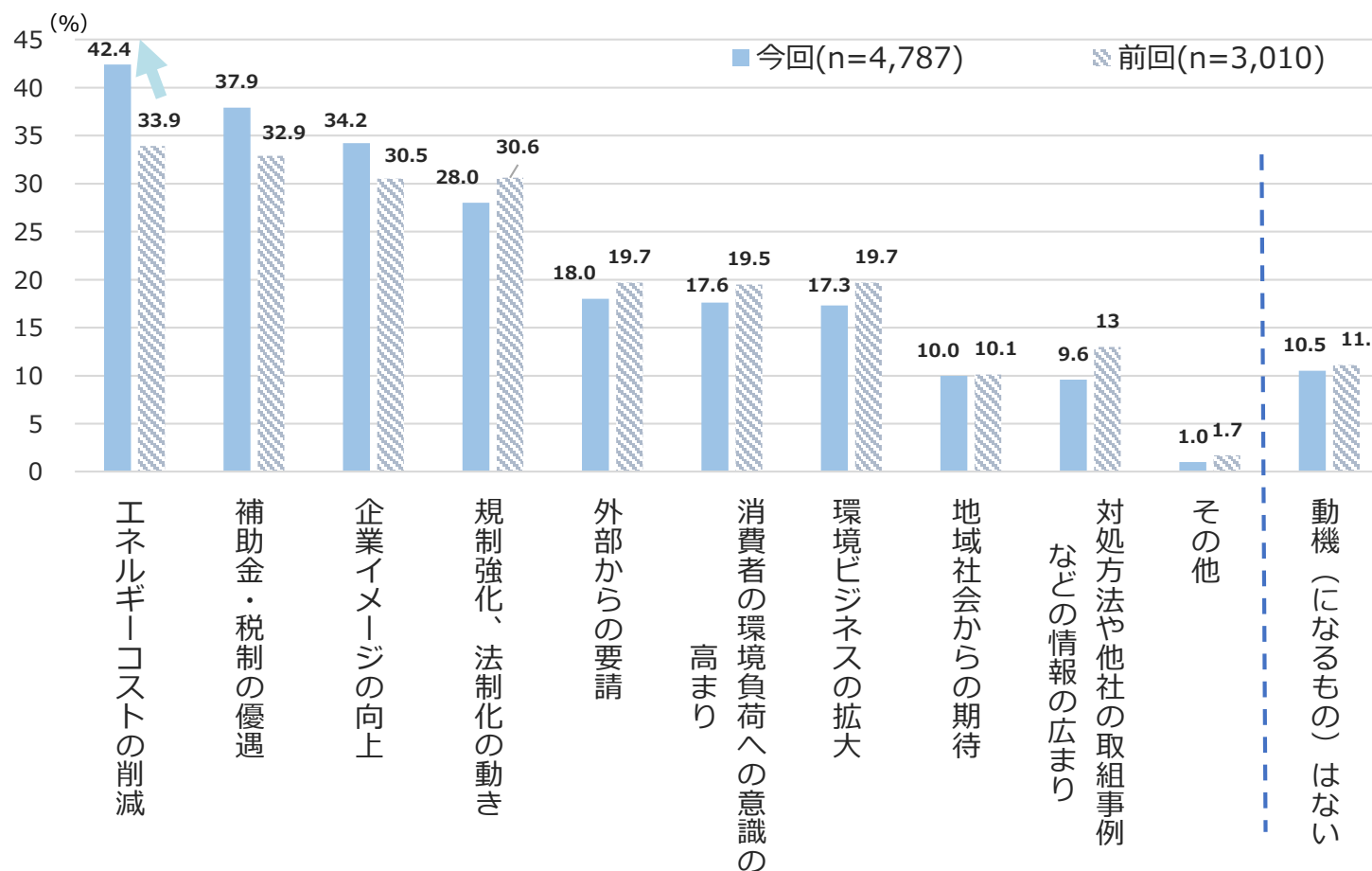
- 「エネルギーコストの削減」や「補助金・税制の優遇」などのより直接的な経済的メリットにつながるものは、カーボンニュートラルの方策の実施・検討の段階に関わらず動機となる割合が高い。
- 一方で、「企業イメージの向上」については方策を既に実施・検討している企業では動機となる比率が高く、実施も検討もしていない企業においては、今後検討を始める動機になる割合が低いという特徴がみられた。



回答企業数：4,701（方策の実施・検討状況の設問の回答企業数4,787のうち、方策の実施・検討についても回答のあった企業数）

- 前回調査との比較では、「エネルギーコストの削減」の比率が特に高まった。

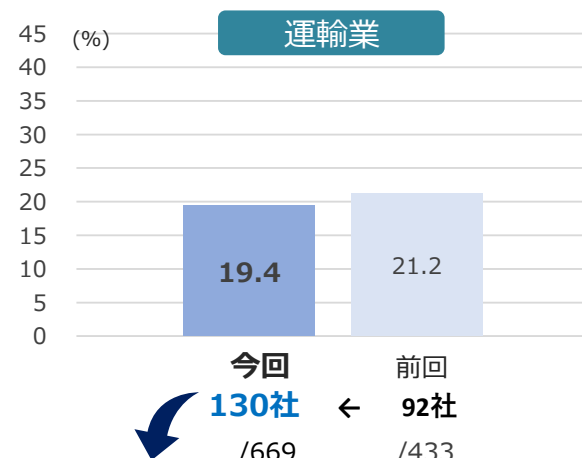
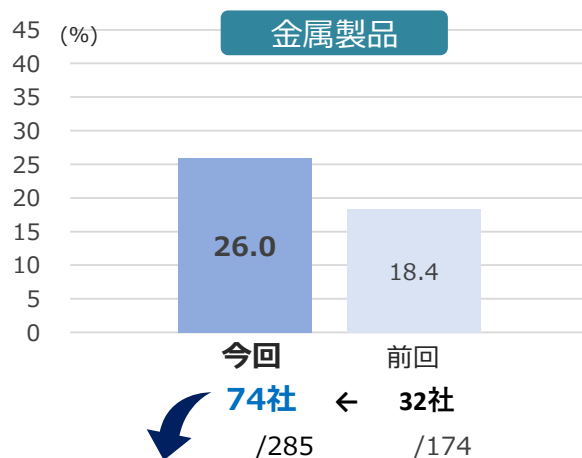
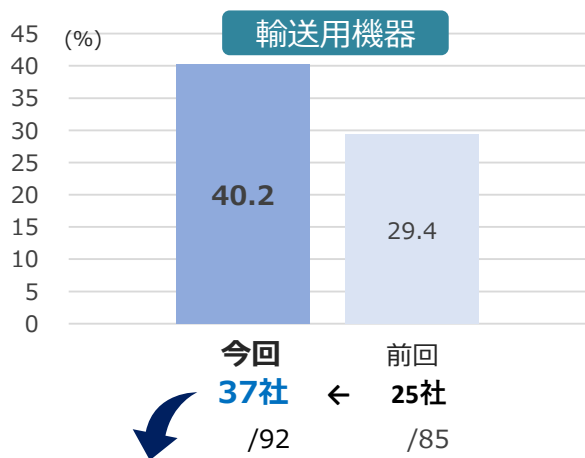
【実施・検討の動機—前回（2021年7月）比較（複数回答可）】



外部からの要請と対策（業種抜粋）

- 大手企業を含むサプライチェーンの存在など、実施・検討の動機に「外部からの要請」が想定される業種の例として「輸送用機器」、「金属製品」、「運輸業」の3業種について分析。
- 特に「輸送用機器」については「外部からの要請」が動機となる割合が40.2%と高く（全業種平均18.0%）、「自社のCO2排出量の測定」を中心に方策を講じている割合が全体と比較して高い。

【各業種における「外部からの要請」が動機となる割合】



	「外部からの要請」が動機となる企業が実施・検討している方策（上位3項目）	実施検討比率	全体平均
1	自社のCO2排出量の測定	48.6	19.0
2	太陽光などの自家発電設備の導入	45.9	18.2
3	自社のCO2排出量の削減目標の設定	37.8	14.2

	「外部からの要請」が動機となる企業が実施・検討している方策（上位3項目）	実施検討比率	全体平均
1	自社のCO2排出量の測定	33.8	19.0
2	太陽光設備等以外の省エネ設備の導入	24.3	15.9
3	自社のCO2排出量の削減目標の設定	21.6	14.2

	「外部からの要請」が動機となる企業が実施・検討している方策（上位3項目）	実施検討比率	全体平均
1	事業活動に伴う輸送経路の効率化	18.5	9.0
2	太陽光などの自家発電設備の導入	13.8	18.2
3	太陽光設備等以外の省エネ設備の導入	13.1	15.9

「外部からの要請」が動機となるとしつつも方策を実施・検討していない比率 **21.6%**

「外部からの要請」が動機となるとしつつも方策を実施・検討していない比率 **47.3%**

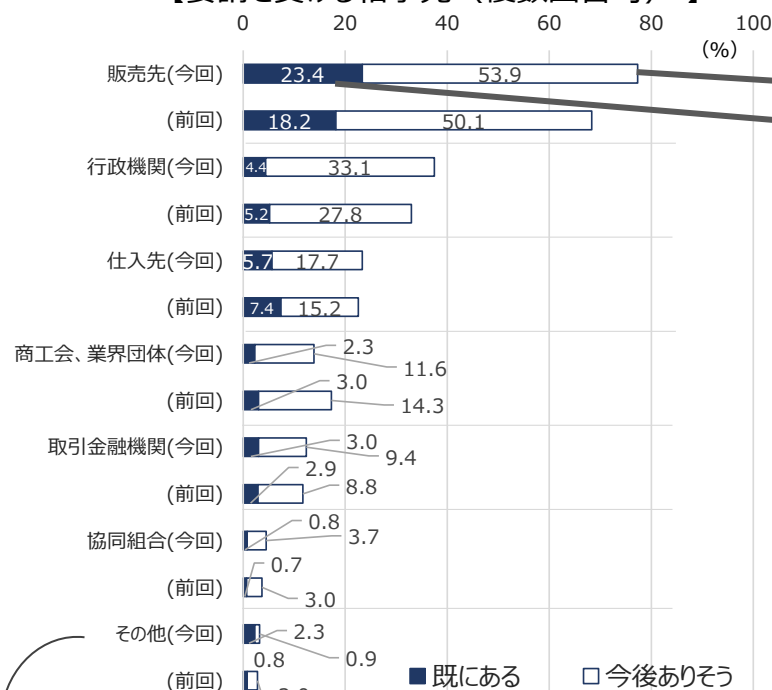
「外部からの要請」が動機となるとしつつも方策を実施・検討していない比率 **50.8%**

*全体平均の分母はカーボンニュートラルの方策の実施に至った動機や今後、検討を始める動機になるものに「外部からの要請」を選択した864社
各業種別の実施検討比率の分母は864社のうち、各業種の社数（輸送用機器37、金属製品74、運輸業130）

実施・検討の動機（「外部からの要請」の要請先別）

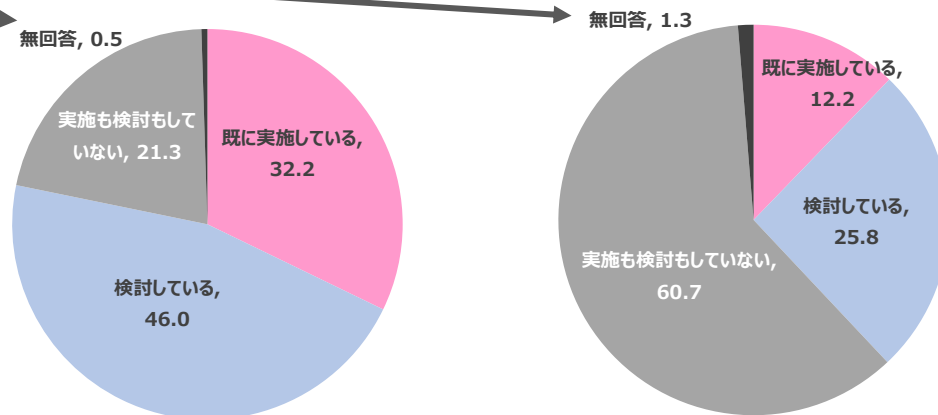
- 「外部からの要請」について、具体的な要請先を見ると「販売先」の割合が最も高い。
「外部からの要請」が動機となる企業のうち23.4%は、販売先からの要請が「既にある」、53.9%は要請が「今後ありそう」と回答しており、いずれも前回に比べて増加。
- また要請が「既にある」企業のうち78.2%は方策を実施・検討している。

【要請を受ける相手先（複数回答可）】



展示会主催団体、FC本部など

【販売先の要請がある場合の方策の実施・検討状況】



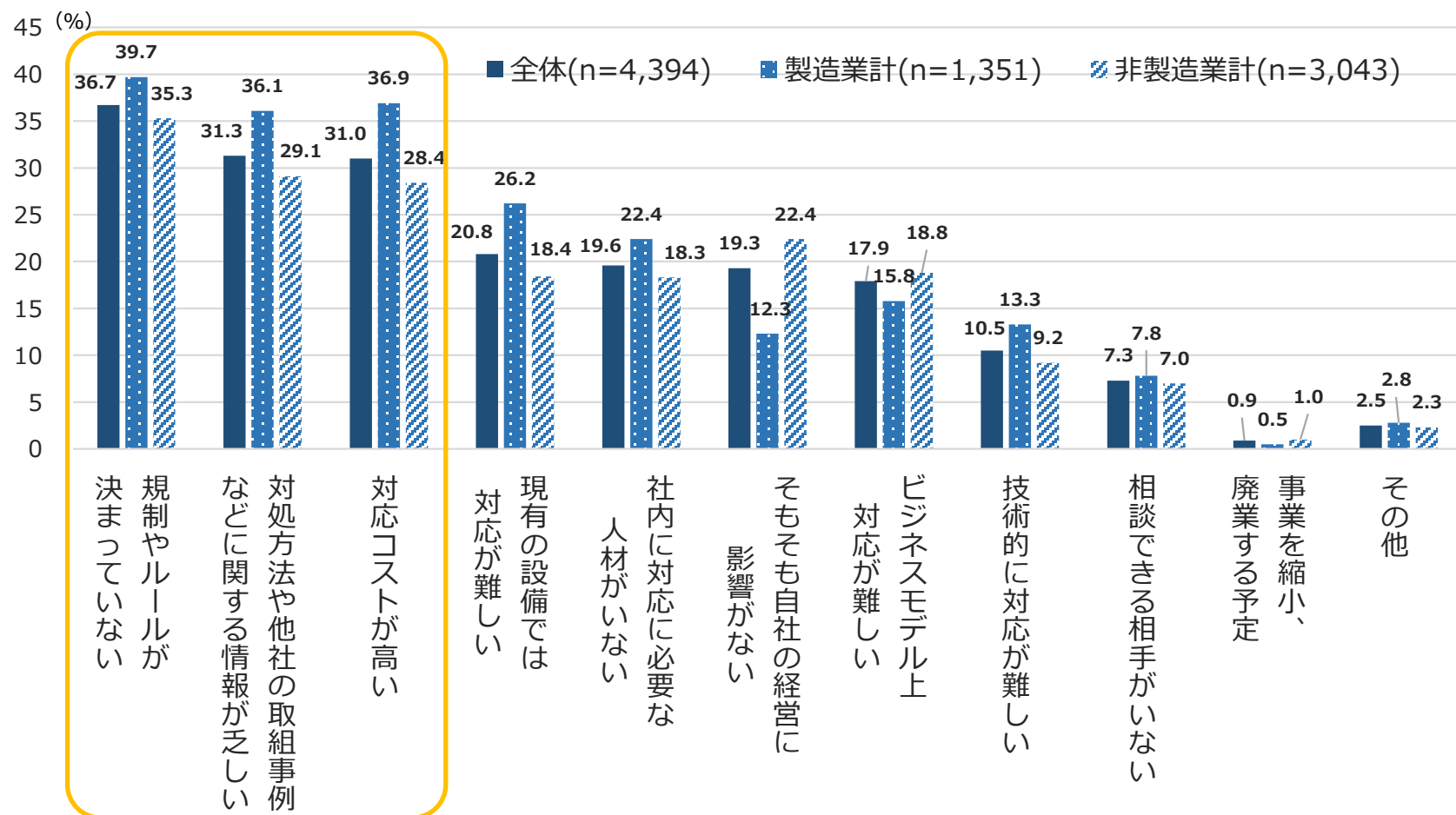
	販売先からの要請が既にある			販売先からの要請が今後ありそう		
	方策は既に実施	方策を検討	実施+検討	方策は既に実施	方策を検討	実施+検討
今回（2023年7月）	32.2	46.0	78.2	12.2	25.8	38.0
前回（2021年7月）	43.2	23.2	66.3	4.6	16.0	20.6
前回→今回	▲11.0	+22.8	+11.9	+7.6	+9.8	+17.4

*「外部からの要請」が動機となると回答した企業数は864で、要請が既にある相手先、今後ありそうな相手先とも重複回答可。それぞれの選択企業数/864社×100にて算出。（前回の回答企業数は593。同方法にて算出）

回答企業数：要請が「既にある」202、「今後ありそう」466
（左のグラフのうち、販売先を選択した企業数を分母として方策の実施・検討状況について割合を算出）

- カーボンニュートラルの影響の方策を実施・検討するうえでの課題、または実施しない理由についてみると、「規制やルールが決まっていない」を挙げる割合が最も高く、続いて「対処方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」、「対応コストが高い」が30%超。

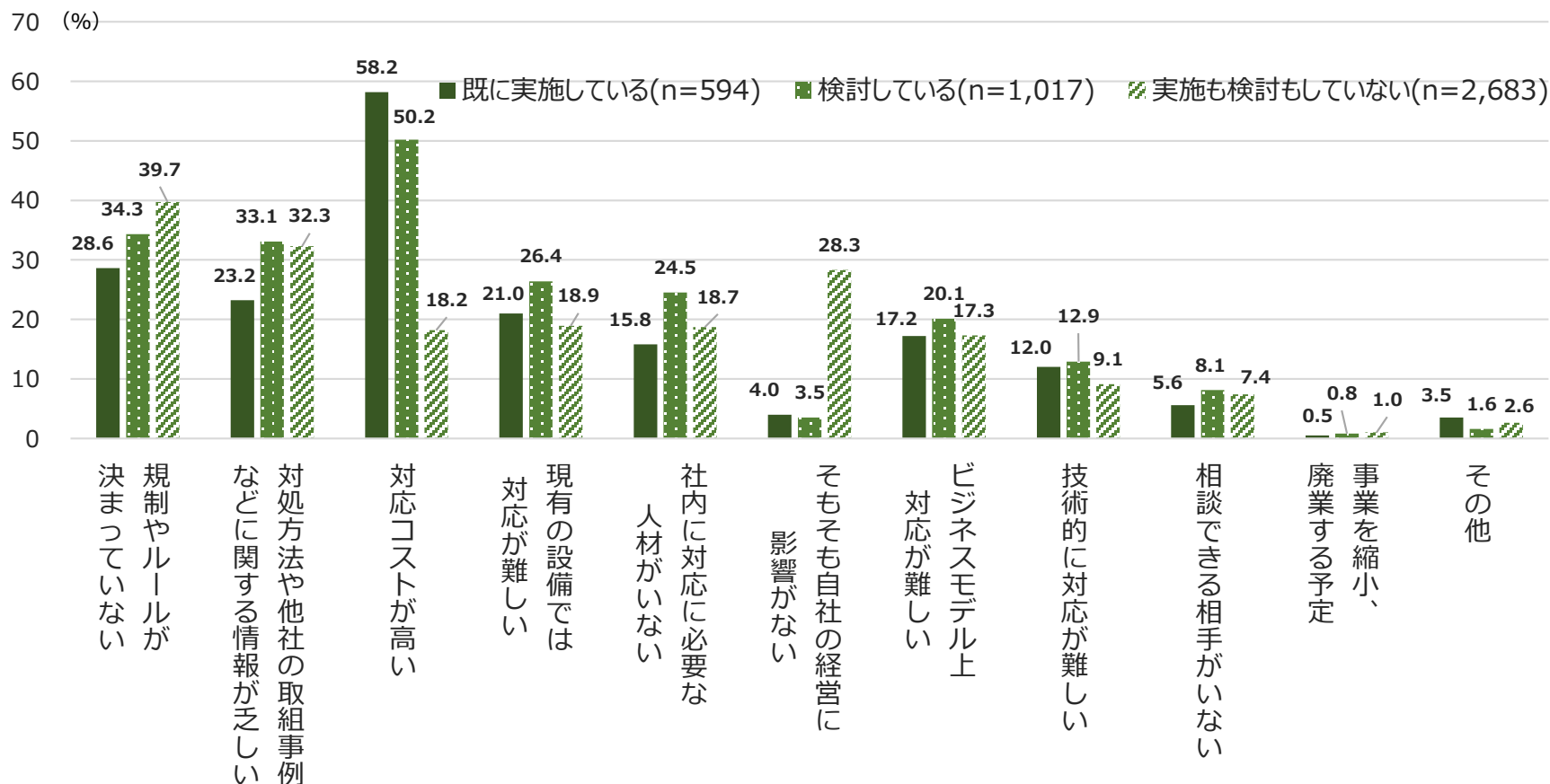
【方策を実施・検討するうえでの課題や実施しない理由－製造・非製造業別（複数回答可）】



実施・検討の課題（方策の対応別）

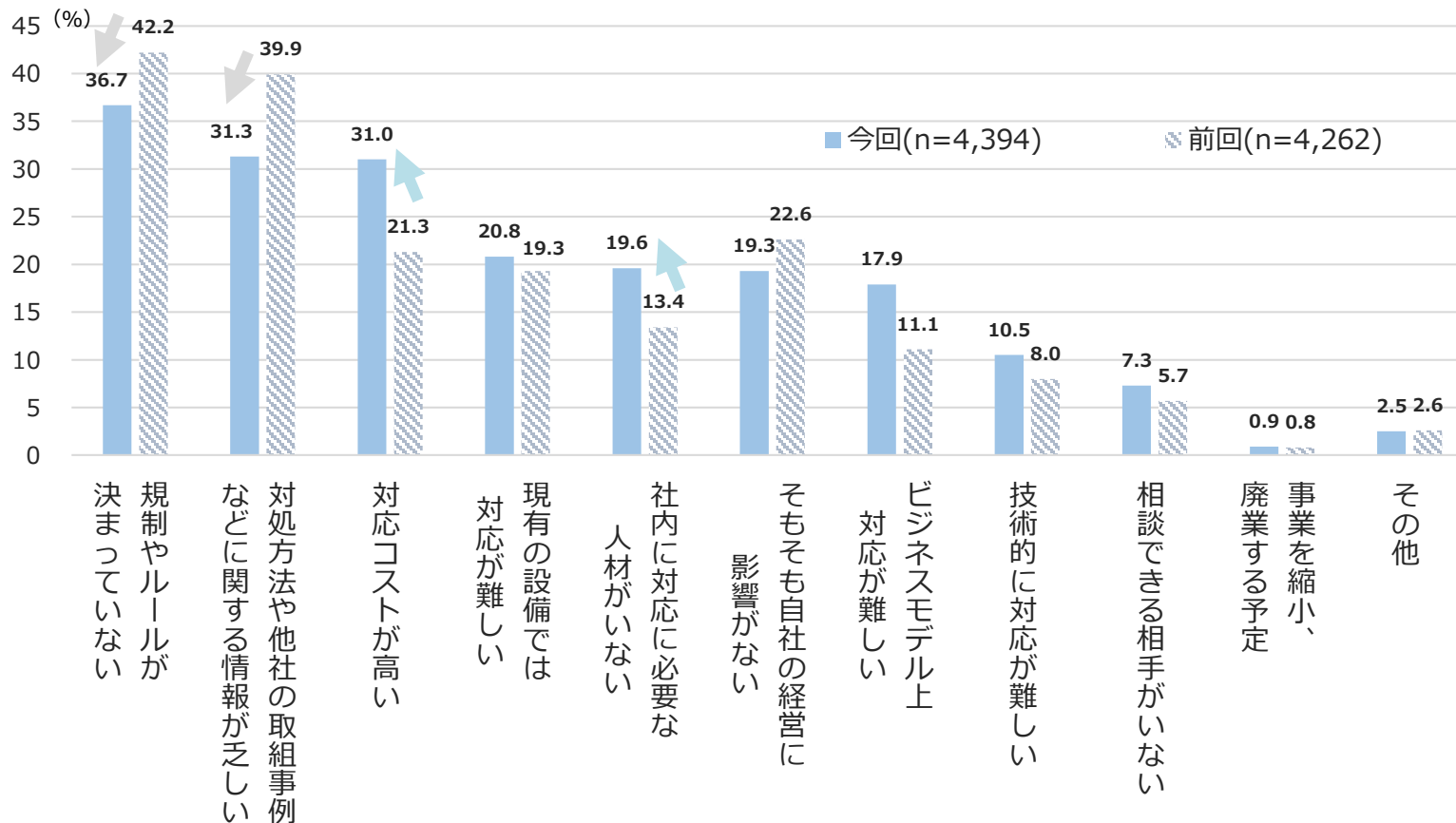
- カーボンニュートラルの方策の対応を既に実施・検討している企業では、「対応コストが高い」を課題とする割合が際立って高い。
- また、方策を実施・検討していない、取り組み前段階の企業においては、「規制やルールが決まっていない」、「対処方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」、「そもそも自社の経営に影響がない」などを課題に挙げる割合が高い。

【方策を実施・検討するうえでの課題や実施しない理由－方策の実施・検討状況別（複数回答可）】



- 前回調査と比較すると、「対応コストが高い」、「社内に対応に必要な人材がない」の割合が高まっている。
- 一方で、「規制やルールが決まっていない」、「対処方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」の割合が依然上位項目ではあるものの、その割合は低下。
- 実際の取り組みが進んだ状態で直面する内容がより増加している様子がうかがえる。

【方策を実施・検討するうえでの課題や実施しない理由—前回（2021年7月）比較（複数回答可）】



何らか取り組んでいる

省エネ対応として、**照明設備のLED化は終了**している。その他の取り組みについて、同業他社の情報が欲しい。(旅館・ホテル)

外部の企業にCO2排出量の測定依頼中。その後に目標設定を行い全工場を管理予定。営業面でも**顧客からのSDGsに関するヒアリングがあったので、今後も業績とコストの許す範囲で継続**する。(化学製品製造)

環境問題を意識し、活動を始めて15年以上となる。持続可能社会構築を目指す産学連携組織を立上げ、積極的に**公的資金等を活用した技術開発、地域活動に取り組んできた**。NEDOにも複数回採択され、社会実装フェーズへと進められたのは、専門家等の知見によるもの。**中小企業がイノベーションを実施しようとするには、外部の力が必要であることを身をもって体験**し、カーボンニュートラルの近未来に向け事業拡大を目指している。課題は資金調達であり、従前より柔軟な金融機関の対応に期待している。(建設業)

世界でもトップクラスに早く、**燃油をグリーンエタノール仕様にした船の建造**を決めた。その他**太陽光発電所や、アパート、本社等ここ数年建設した建物には太陽光発電設備を搭載し、社有車は全て省エネを考えたハイブリッド車を購入**。CO2削減努力は、会社として義務だと思う。(水運)

食品物流センター（倉庫）のため、電気の利用が多い。そのための**自家発電で太陽光設備に取り組んでおり、それがカーボンニュートラル取り組みの第一歩と考えている**。今後、近隣輸送に関しては、EV車両が増加すれば価格も安定して安くなるのではないかと考えており、そのような状況になれば導入していく考え。(道路貨物運送)

水道水をエネルギーにして「水が機械を動かす」とした技術を主体としているため、**業務全体が、SDGs、CO2発生ゼロ、カーボンオフセットを全ての条件を満たしている**。(はん用、生産用、業務用機械製造)

大型トラックでの自動車貨物輸送は内燃エンジンからEV等への移行が難しいため、**低燃費等の工夫**に取り組んでいる。(道路貨物運送)

外部機関を通じて、カーボンニュートラル実現に向けた計画書を作成している段階。計画の実現には、設備投資の可能性もあるので、資金面に補助があると良いと思う。(その他製造)

原価高騰を招く課題はあるが、**再利用できる食品容器への切り替え**を検討している。(食料品製造)

金融機関からの提案を受け、**SDGs宣言を実施**した。(建設業)

取り組みに課題がある

品質を落とさずに取り組むことが難しい。**コストアップになるが消費者が価格上昇を受け入れてくれない。**(印刷業)

太陽光パネル設置や省エネ設備導入等は容易に進めることができるが、**CO2排出量のデータ取得が大変で、相当な事務工数がかかっている。**外注先や原材料仕入先など、当社が影響を及ぼす社外でのCO2排出量を調査把握するのが非常に手間で、それを含めた**CO2排出量データを複数の大手企業から提出要求されており、売上に繋がらない業務が膨大に増えている。**(金属製品製造)

2050年脱炭素社会に向けて、企業として取り組みが必要な意識はあるが、自社製品の中に化学繊維が多く使用されているため、代替品を含め、商品の品質管理が難しいと考えている。**石油製品などに代わるCO2排出量が少ないオーガニックコットンなどを主成分とした製品の開発などが必要となる**と思われる。(衣服・身の回り品小売)

石油系溶剤やプラスチックハンガー、包装材、ボイラー燃料など、石油とは切っても切れない関係にある当業界においてカーボンニュートラルに対応する事の難しさを痛感している。また、BtoCの商売であるため顧客目線を考えれば、いずれかの時点で対応しなければならないが、**測定や指導などを外部に頼ると現在の価格に見合わないことも対応が遅れている原因**である。(対個人サービス)

木製、金属製時計の製造実施しており、主力製品を**作れば作るほどカーボンニュートラルに逆行**する。本業以外では、木を育てる活動に参加していきたい。(その他製造)

バス車両等の設備について導入を検討している。グループ会社にてすでに導入等を行っているが、**導入決定後の納車までに数年を要するなど供給体制が整っておらず、また、電気代等のコストが上昇している中、導入メリットが薄れているのも現状**である。また、発電に係る方法が化石燃料に頼らざるを得ない現状では、環境への負荷の低減がどの程度実現できるのかという問題もある。(道路旅客運送(バス・タクシー))

問題意識はあり、合理化・省力化を進めて行くことは大切なことであるが、一方で、**資金面で一気に進められるかという難しい課題**であると思う。国の**補助金・税制の優遇等は、必要不可欠**。(その他卸)

対応するための利益確保が難しい。**人材確保、価格競争等による受注確保に苦しんでいる。**(建設業)

カーボンニュートラルへの思い、感想など

人にやさしく、環境にやさしく、動物にも優しい理念でのモノづくりを考えたい。**業界はまだまだビジネスライク。**(その他卸)

カーボンニュートラルに向けて**自動車業界は100年に一度の変革期になったが、長い目で見ればこの方向は大変良いことだ**と思う。
(自動車・同部品卸)

畜産関係なので、どうしても環境への配慮が難しい。生産者を守ることが食肉市場の責務であるが、現状**畜産業を営んでいる業者は、かなり厳しい条件で戦っている**ので、**これ以上負担を増やすのもどうかとは思**う。(飲食料品卸)

エシカル消費の意識が高まる中、企業は率先して取り組まなければならない。(道路貨物運送)

これから頑張った人だけ評価し、今まで頑張っていた人は損するように思える状況はどうかと思う。(物品賃貸業)

カーボンニュートラルもSDGsも含めて、価値観や立場の違いもある。無理に押し付けたり、正義を振りかざすことで色々な意味で分断が生じるのが一番の問題だと思う。自発的に個人、企業が自由主義の元、行動することが大切だと思う。分断を生まないように、しっかりと**それぞれのメリット・デメリット・背景などを啓蒙していくことが重要だ**と感じる。(その他卸)

焼却による廃棄物処理を行っている関係で、焼却時に排出されるCO2(非エネ)を削減しなければならない。焼却時に排出されるCO2を削減するために必要な吸収装置や、代替燃料等を利用して削減することがベターだが、そのような技術がまだ普及していないという現実もあり、この部分の**技術等が確立してからでないと、設備投資は難しい**のではと感じている。(その他サービス)

中小企業の製造業では、CO2の排出をゼロにすると、モノが作れなくなる。理想のスローガンを掲げるだけでなく、**実務面で手当（例えばCO2を吸収する装置の無償配布など）をしてほしい**。(窯業・土石製品製造)

EV化は、現在の商材の危機であるが、また、新しいチャンスかもしれない。(自動車小売)

CO2削減を掲げてはいるが、具体的な削減となると車両入替、太陽光導入、LED照明への変更など3点ほどしか浮かばない。エアコンも照明も電気であるが、自然エネルギー発電には、莫大な資金が必要となる。カーボンニュートラルであれば原子力発電がベストと考える。(建設業)

そのほかの記載

環境に配慮しなければならないことは明らかなが、**優先順位やコスト面等で喫緊の課題だとは考えていない中小企業が多い**のではないかと思う。(飲食店)

卸販売商社の立場なので、直接生産や配達等の現場に立ち入ることはなく、仕入メーカーや販売ユーザーの声に反応していくスタンス。自社での自己啓発的な課題定義等はない。(その他卸)

情報サービスについては、**業種柄、直接的にカーボンニュートラルに貢献する効果の大きい対策（あるいは対応が必要なもの）はあまりないのではないかと**思う。(情報サービス)

仕入先（メーカー、商社）まかせになっている。(物品賃貸業)

手探りの部分が多いため、現状は**大手企業動向の様子見**となっている。(化学製品製造)

現状ではカーボンニュートラルへの取組み意識は希薄である。今後、**地域社会からの期待や企業イメージ向上のためにも必要と考える**。他社の動向も含め、**各種情報が欲しい**。(不動産業)

現状の運送業界がかかえる問題（2024年問題、軽油価格の値上げ、トラックドライバー不足等によりお客様の荷物を日程通り輸送できない状態）について、大変心配しているところ。**カーボンニュートラルどころではないのが本音**。(道路貨物運送)

化石燃料以外を動力とするクレーンをクレーンメーカーが製作するのを待っている。(建設業)

温室効果ガス排出量を実質ゼロに向けて行動しているが、老朽化した石炭火力発電を稼働させて電気を作っているのが現状である。電気自動車等に浮かれていないで、**足元をしっかりとみつめ直し、それからカーボンニュートラルに取り組むべきだ**と思う。(金属製品製造)

コストアップになるだけでメリットが見つからない。(木材関連卸)

必要性を感じない。環境問題を進める経済状態にあるのだろうか。**他に解決すべき問題が多々ある中、今この問題を語ることが急務なのか**。(その他卸)

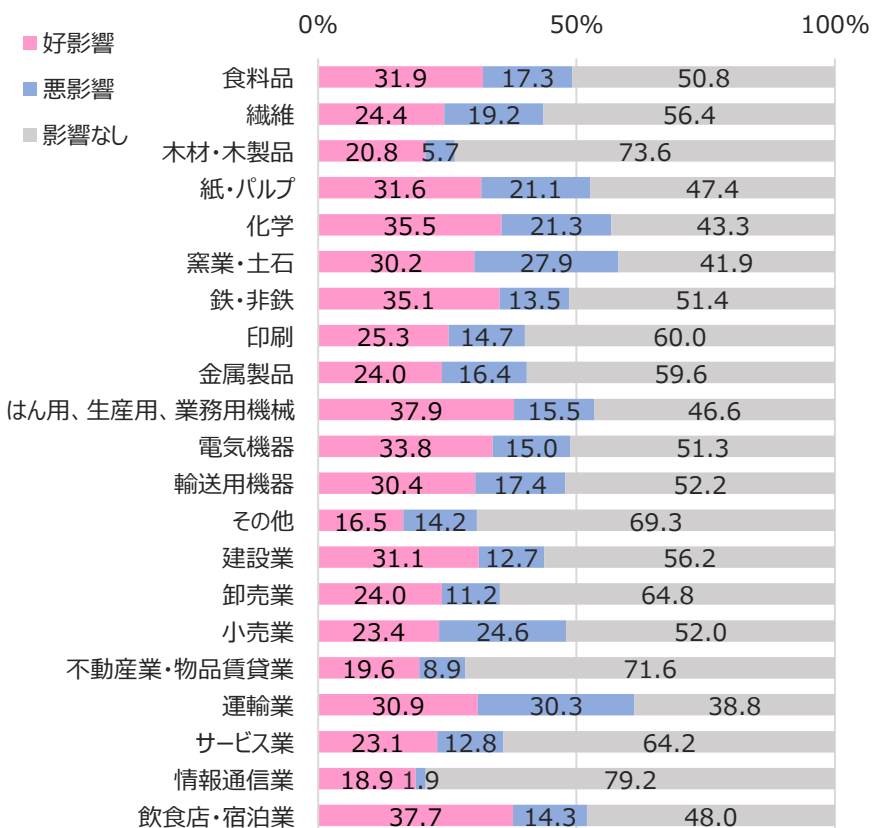


参考資料

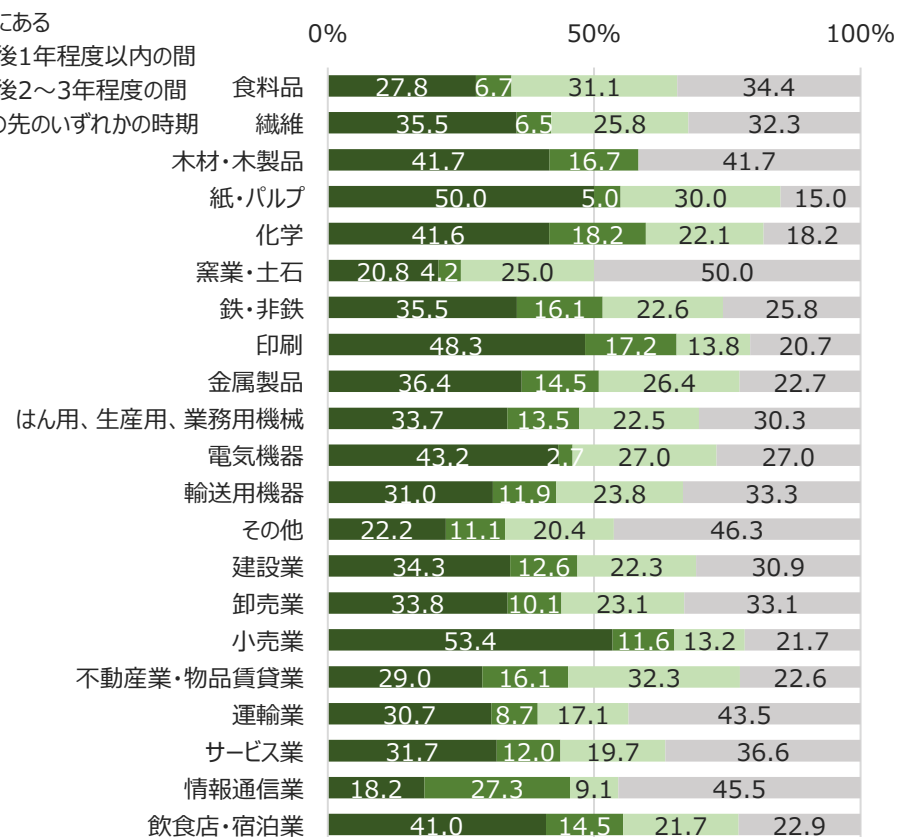
カーボンニュートラルの影響 (①省エネルギー)

- カーボンニュートラルに伴う事象「省エネルギー」については、何らかの影響がある（好影響＋悪影響）業種は、運輸業、窯業・土石で割合が高い。両業種とも、好影響・悪影響がそれぞれ約3割と、どちらの影響もあることがうかがえる。
- 上記2業種について、影響の時期は3年後以降のいずれかの時期、とやや先の時期を想定する割合が高い。

【各想定事象への影響】



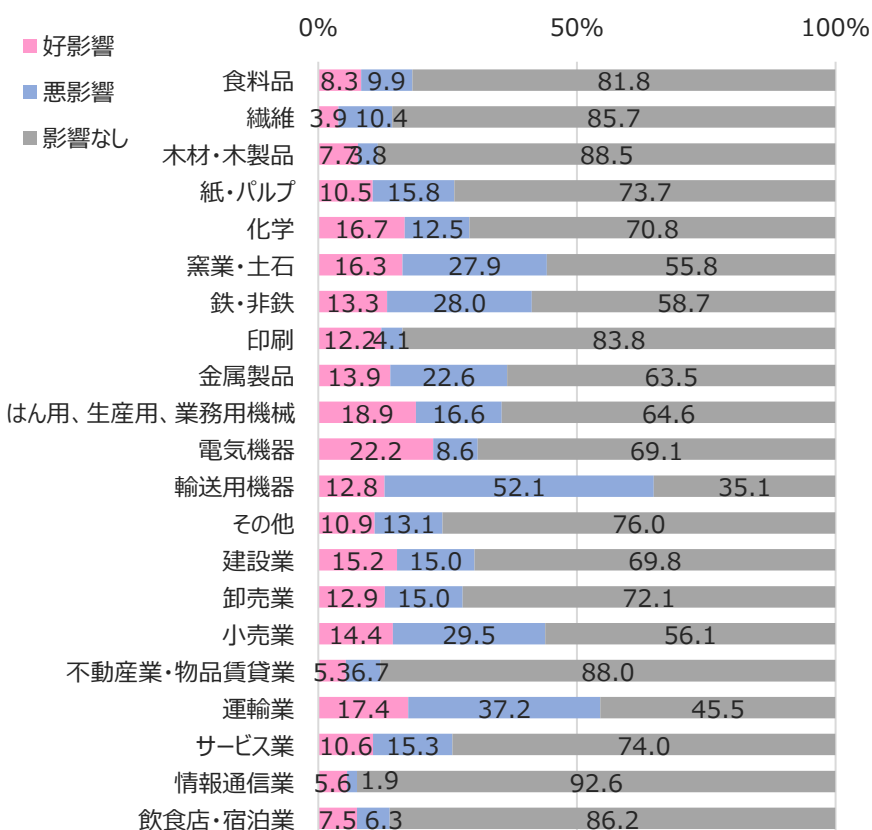
【影響の時期】



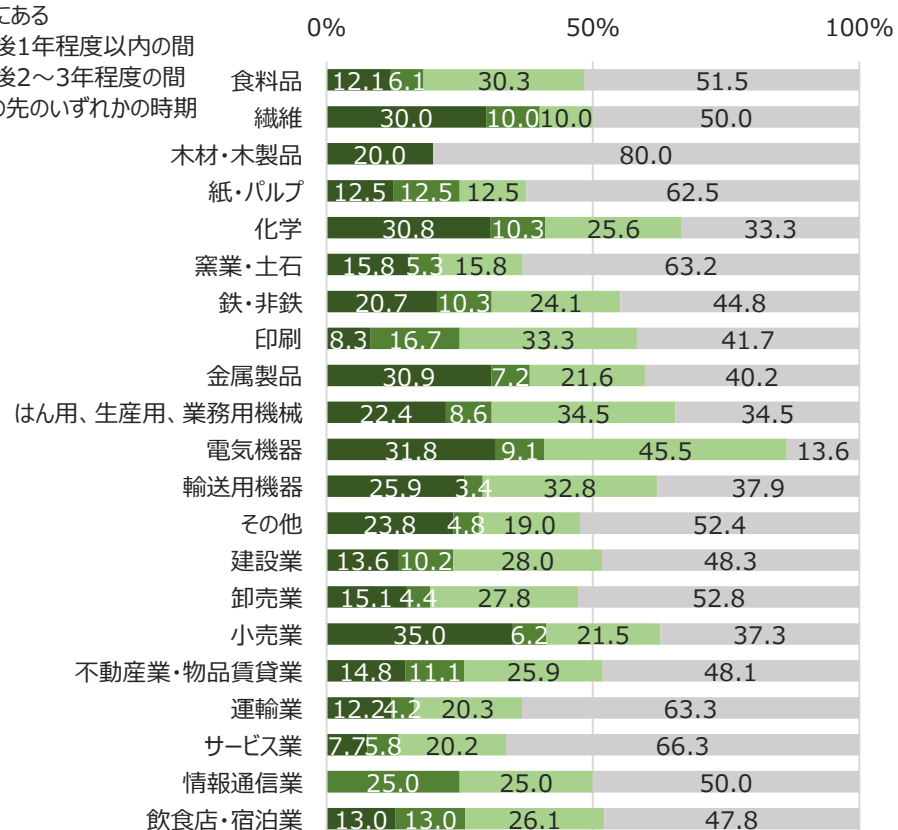
カーボンニュートラルの影響 (②電気自動車の普及)

- カーボンニュートラルに伴う事象「電気自動車の普及」についての影響は、業種柄、輸送用機器、運輸業での割合が高く、悪影響の比率が好影響よりも高くなっている。
- 電気機器では、好影響の比率が悪影響よりも高くなっており、また、影響の時期についても「既にある」や3年程度以内までに影響を見込む割合も高い。

【各想定事象への影響】



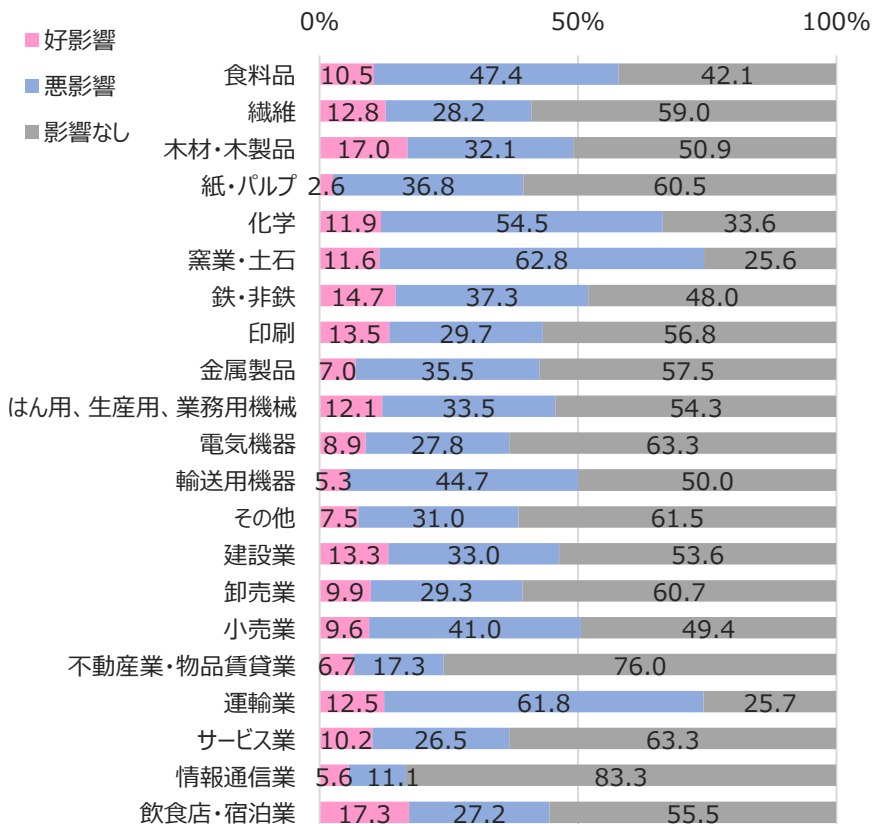
【影響の時期】



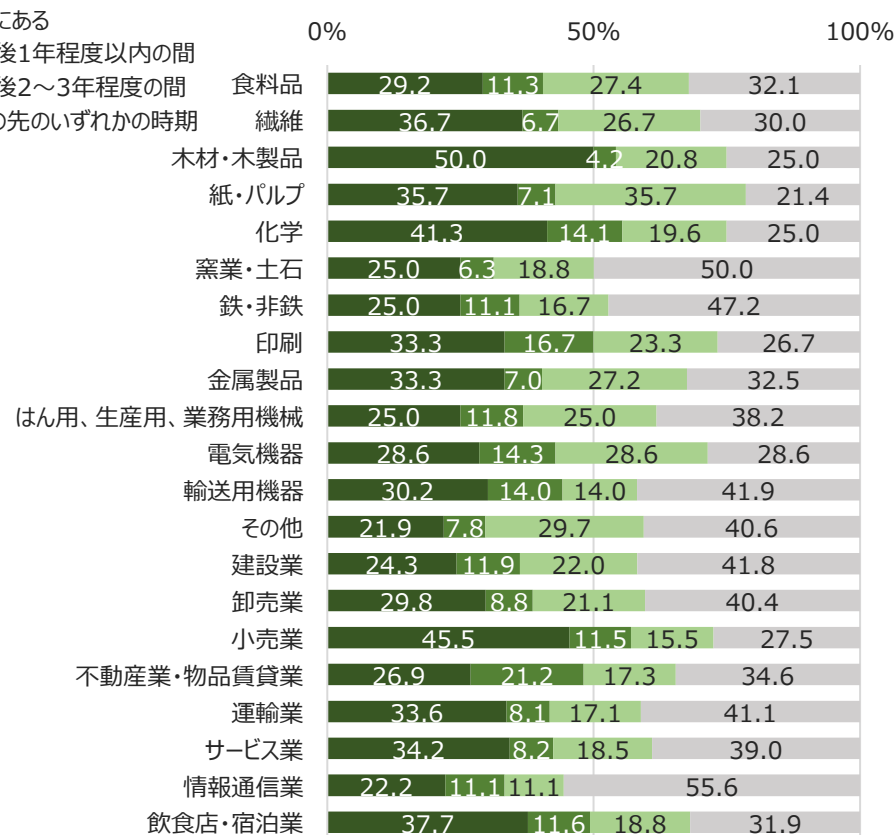
カーボンニュートラルの影響 (③化石燃料の削減)

- カーボンニュートラルに伴う事象「化石燃料の削減」については、何らかの影響がある（好影響＋悪影響）業種は、運輸業、窯業・土石で割合が高い。全業種で、悪影響の割合が好影響よりも圧倒的に高い。
- 木製品や小売業では約半数が、影響が「既にある」としている。

【各想定事象への影響】

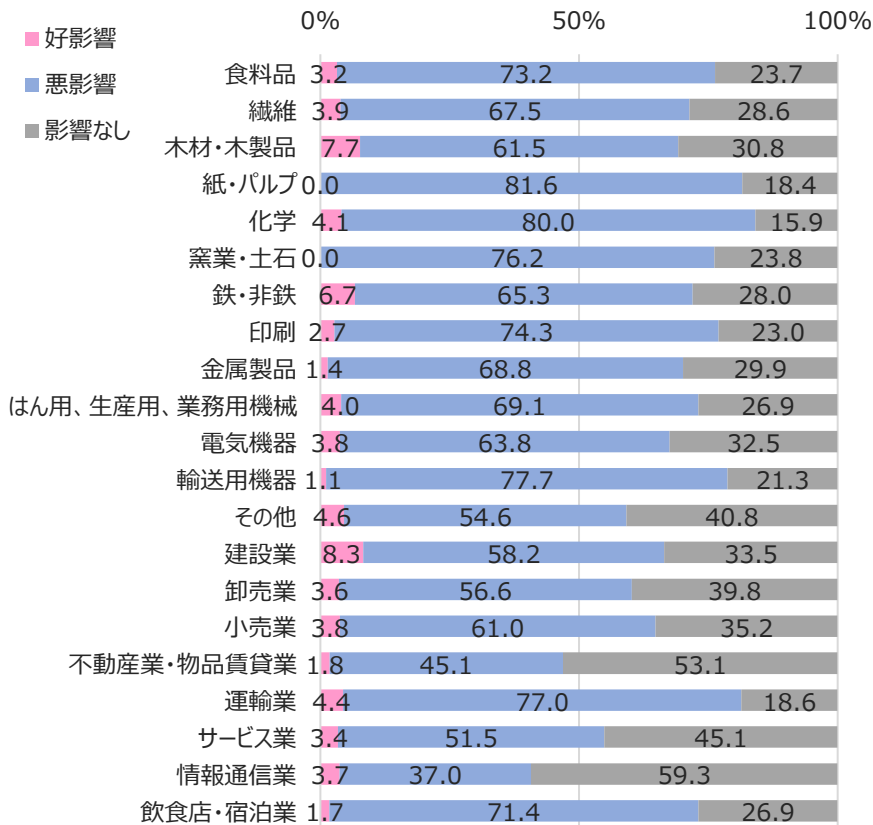


【影響の時期】

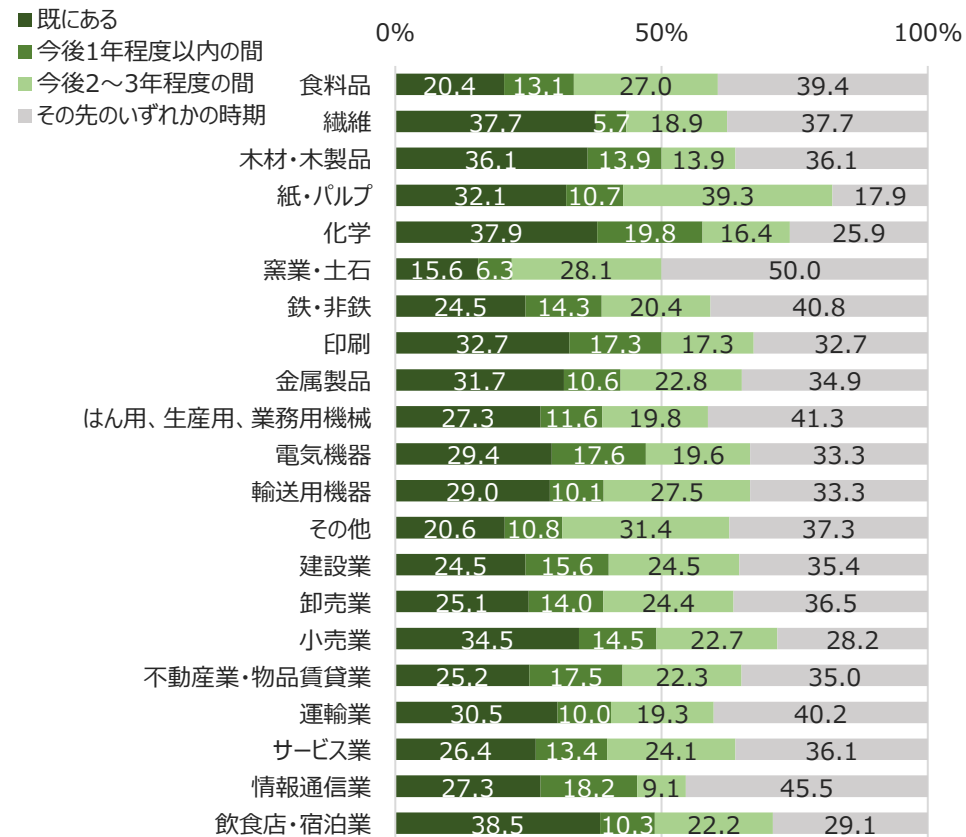


- カーボンニュートラルに伴う事象「環境税導入などエネルギーコストの増加」については、ほとんどの業種で悪影響が好影響を圧倒している
- 影響の時期については、「既にある」とする割合が、宿泊業、繊維、木材・木製品で高い。

【各想定事象への影響】

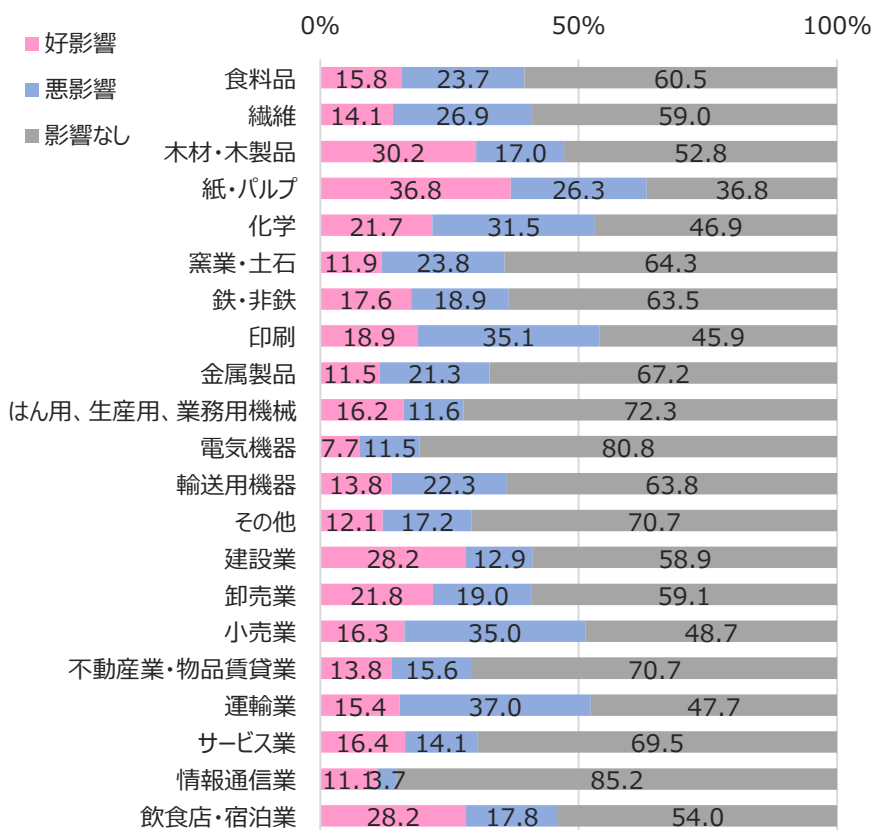


【影響の時期】

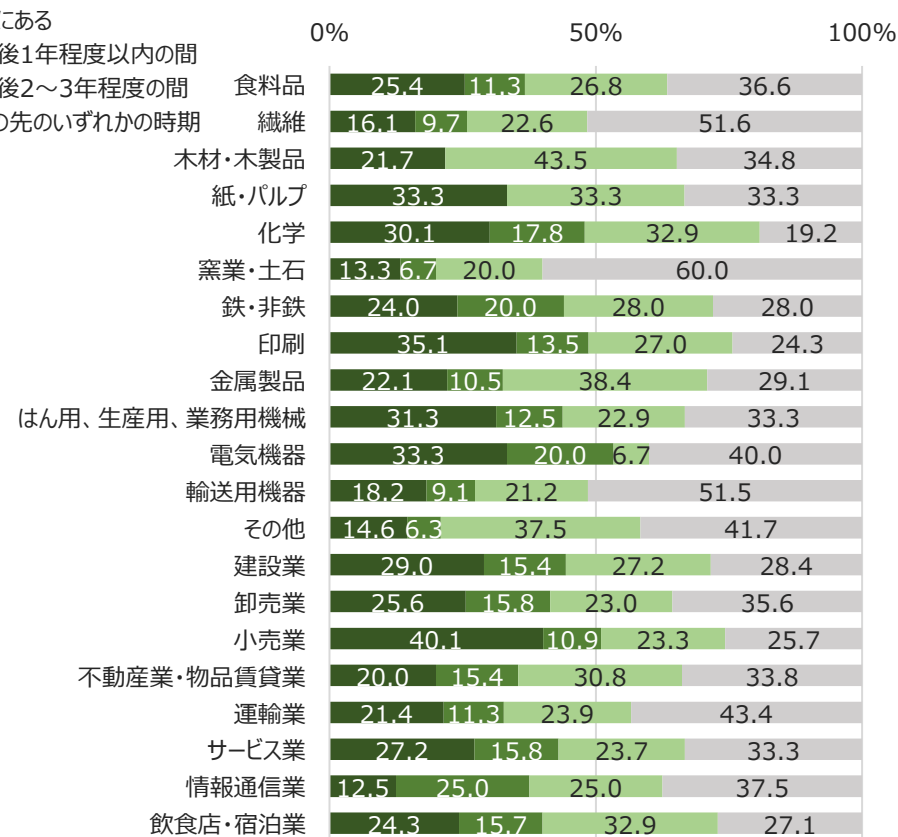


- カーボンニュートラルに伴う事象「消費者の環境負荷への配慮の高まり」については、何らかの影響がある（好影響＋悪影響）業種は、紙・パルプ、化学で割合が高い。
影響別にみると、紙パルプでは好影響、化学では悪影響が約10%ほど高く、業種間で傾向が相違している。
- 上記2業種について、影響が「既にある」とする割合が3割を超えている。

【各想定事象への影響】

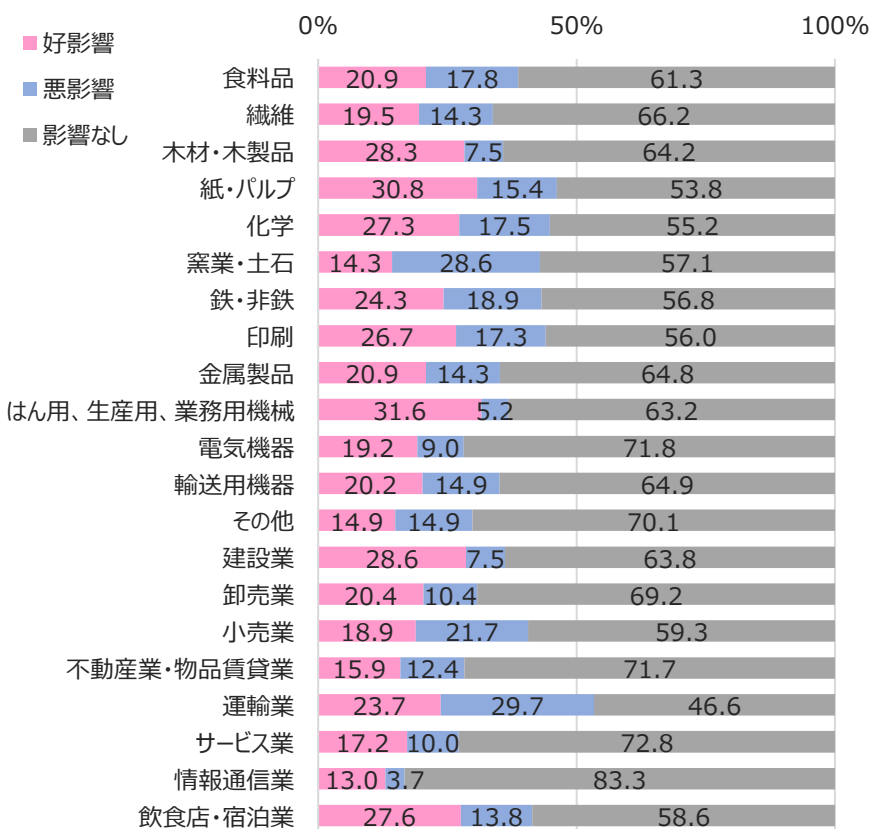


【影響の時期】



- カーボンニュートラルに伴う事象「環境に配慮した投資や融資の進展」については、何らかの影響がある（好影響 + 悪影響）業種は、運輸業で高く、悪影響の割合が好影響に比べて高い。
- 小売業や鉄・非鉄では、影響が「既にある」とする割合が3割超となっている一方で、窯業・土石や情報通信業では、影響が「既にある」とする企業は見られなかった。

【各想定事象への影響】



【影響の時期】

